

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 北川精機株式会社

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1200

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	1,833	△7.3	154	—	144	—	170	—
24年6月期第2四半期	1,977	△6.2	△626	—	△669	—	△2,272	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 201百万円 (—%) 24年6月期第2四半期 △2,276百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	24.51	—
24年6月期第2四半期	△326.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	6,546	875	10.2	95.89
24年6月期	6,457	679	7.1	65.90

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 667百万円 24年6月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,590	11.3	155	—	90	—	95	—	13.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期2Q	6,959,600 株	24年6月期	6,959,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期2Q	1,796 株	24年6月期	1,721 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	6,957,866 株	24年6月期2Q	6,957,879 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月から同年12月まで）における世界経済は、欧州債務危機に加え、中国を中心とした新興国の成長鈍化が顕著となる等、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。また、わが国経済は、期後半において政権交代に伴う景気回復への期待感から株高・円安傾向となりましたが、通期では株式市場の低迷や円高の影響から厳しい状況下で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいりました。また、前連結会計年度末をもって不採算事業から撤退し、コア事業の営業を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 1,833 百万円（前年同四半期比 7.3%減）、営業利益 154 百万円（前年同四半期は 626 百万円の損失）、経常利益 144 百万円（前年同四半期は 669 百万円の損失）、四半期純利益 170 百万円（前年同四半期は 2,272 百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（産業機械事業）

海外向け大口案件を売上計上したことにより、売上高 1,542 百万円（前年同四半期比 26.7%増）、営業利益 159 百万円（前年同四半期は 48 百万円の損失）となりました。

（建材機械事業）

国内外ともに合板プレス・合板機械の受注は増加しているものの売上は減少し、売上高 182 百万円（前年同四半期比 55.8%減）、営業損失 20 百万円（前年同四半期は 7 百万円の利益）となりました。

（その他）

前連結会計年度末をもって、不採算事業であるPV事業（太陽光発電用シリコンウェハー）及びEDLC事業（電気二重層キャパシタ）の製造から撤退したため、売上は大きく減少し、売上高 108 百万円（前年同四半期比 68.8%減）、営業利益 17 百万円（前年同四半期は 584 百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 6,546 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 88 百万円の増加となりました。増加の主なものは現金及び預金 107 百万円、受取手形及び売掛金 91 百万円であり、減少の主なものは商品及び製品 96 百万円であります。

（負 債）

負債は 5,671 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 107 百万円の減少となりました。増加の主なものは支払手形及び買掛金 58 百万円であり、減少の主なものは長期借入金 62 百万円、リース債務 73 百万円（短期・長期）であります。

（純資産）

少数株主持分を含めた純資産は 875 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 196 百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益 170 百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 887 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 108 百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は 236 百万円（前年同四半期は 362 百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 164 百万円、減価償却費 77 百万円、たな卸資産の減少額 158 百万円と、売上債権の増加額 87 百万円、未払金の減少額 89 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 40 百万円（前年同四半期は 150 百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付けによる支出 19 百万円、保険積立金の積立による支出 14 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 121 百万円（前年同四半期は 508 百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 62 百万円、リース債務の返済による支出 73 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境を勘案して通期の業績予想の見直しを行い、平成 24 年 8 月 20 日発表の予想を修正しました。

詳細につきましては、本日発表の「営業外収益・特別利益の計上並びに平成 25 年 6 月期第 2 四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比 44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては、154百万円の営業利益を計上し、四半期純利益も170百万円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施しております。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し活動を強化しております。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第2四半期連結累計期間(平成24年7月)より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

② 資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、その他の売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,759	887,277
受取手形及び売掛金	1,180,873	1,272,585
商品及び製品	97,253	872
仕掛品	413,496	375,579
原材料及び貯蔵品	268,181	243,767
その他	43,997	78,524
貸倒引当金	△51,283	△24,848
流動資産合計	2,732,277	2,833,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,095,790	1,054,126
土地	1,761,091	1,761,091
その他（純額）	301,572	276,363
有形固定資産合計	3,158,455	3,091,581
無形固定資産	40,771	31,028
投資その他の資産		
その他	754,739	813,953
貸倒引当金	△228,289	△223,564
投資その他の資産合計	526,449	590,389
固定資産合計	3,725,676	3,712,998
資産合計	6,457,954	6,546,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,706	648,467
短期借入金	2,590,606	2,610,787
リース債務	376,747	460,940
未払法人税等	34,456	11,427
賞与引当金	21,976	20,818
役員賞与引当金	6,000	3,500
製品保証引当金	19,246	23,500
受注損失引当金	9,201	6,778
その他	567,555	532,860
流動負債合計	4,215,496	4,319,079
固定負債		
長期借入金	536,924	474,458
リース債務	672,835	514,754
退職給付引当金	297,448	296,854
役員退職慰労引当金	19,349	22,689
その他	36,660	43,373
固定負債合計	1,563,218	1,352,129
負債合計	5,778,714	5,671,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 250, 830	1, 250, 830
資本剰余金	1, 256, 565	1, 256, 565
利益剰余金	△2, 028, 793	△1, 858, 287
自己株式	△1, 086	△1, 094
株主資本合計	477, 514	648, 012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19, 040	16, 687
為替換算調整勘定	65	2, 479
その他の包括利益累計額合計	△18, 974	19, 166
少数株主持分	220, 700	208, 368
純資産合計	679, 239	875, 547
負債純資産合計	6, 457, 954	6, 546, 756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,977,298	1,833,369
売上原価	2,147,450	1,368,998
売上総利益又は売上総損失(△)	△170,152	464,370
販売費及び一般管理費	455,943	309,958
営業利益又は営業損失(△)	△626,095	154,412
営業外収益		
受取利息	37	145
受取配当金	2,406	2,177
為替差益	—	57,012
雇用調整助成金	11,732	11,410
試作品売却益	12,000	—
その他	4,742	5,351
営業外収益合計	30,919	76,097
営業外費用		
支払利息	47,865	46,417
為替差損	18,803	—
遊休資産諸費用	—	32,099
その他	7,603	7,562
営業外費用合計	74,271	86,079
経常利益又は経常損失(△)	△669,447	144,429
特別利益		
固定資産売却益	673	20,166
投資有価証券売却益	—	329
特別利益合計	673	20,495
特別損失		
固定資産除却損	319	77
投資有価証券評価損	36,483	—
減損損失	1,552,351	—
特別損失合計	1,589,154	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,257,928	164,848
法人税等	13,609	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,271,537	163,374
少数株主利益又は少数株主損失(△)	974	△7,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,272,511	170,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,271,537	163,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,727	35,727
為替換算調整勘定	△321	2,414
その他の包括利益合計	△5,048	38,141
四半期包括利益	△2,276,586	201,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,277,560	208,647
少数株主に係る四半期包括利益	974	△7,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,257,928	164,848
減価償却費	160,848	77,379
減損損失	1,552,351	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,206	△1,158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,411	△594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,091	3,340
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26,268	△2,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,226	△26,435
受取利息及び受取配当金	△2,444	△2,323
支払利息	47,865	46,417
為替差損益(△は益)	14,594	△33,310
固定資産売却損益(△は益)	△673	△20,166
固定資産除却損	319	77
雇用調整助成金	△11,732	△11,410
投資有価証券評価損益(△は益)	36,483	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,204,721	△87,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,408	158,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△596,983	56,101
前受金の増減額(△は減少)	△7,888	75,565
未払金の増減額(△は減少)	△82,941	△89,573
未払費用の増減額(△は減少)	—	△17,986
未収消費税等の増減額(△は増加)	174,026	4,626
その他	1,170	21
小計	412,864	293,789
利息及び配当金の受取額	2,450	2,323
利息の支払額	△46,938	△43,559
雇用調整助成金の受取額	3,645	19,053
法人税等の支払額	△11,171	△35,192
法人税等の還付額	1,318	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,168	236,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	360,000	—
有形固定資産の取得による支出	△209,390	△6,072
有形固定資産の売却による収入	1,519	4,166
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△1,374
投資有価証券の売却による収入	—	457
貸付けによる支出	△180	△19,226
貸付金の回収による収入	—	30
保険積立金の積立による支出	—	△14,010
その他の支出	—	△4,080
その他の収入	120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,364	△40,410

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	20,181
長期借入金の返済による支出	△59,466	△62,466
自己株式の取得による支出	—	△7
セール・アンド・リースバックによる収入	69,500	—
リース債務の返済による支出	△153,183	△73,888
少数株主への配当金の支払額	△5,200	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,349	△121,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,853	34,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,670	108,968
現金及び現金同等物の期首残高	574,604	778,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,934	887,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比 44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては、154,412千円の営業利益を計上し、四半期純利益も170,506千円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施しております。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し活動を強化しております。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第2四半期連結累計期間（平成24年7月）より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しをしております。

② 資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、その他の売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,647	413,526	1,631,173	346,124	1,977,298	—	1,977,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,750	—	2,750	16,093	18,843	△18,843	—
計	1,220,397	413,526	1,633,923	362,217	1,996,141	△18,843	1,977,298
セグメント利益又は損失(△)	△48,650	7,746	△40,904	△584,794	△625,698	△396	△626,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハ)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

その他(P V (太陽光発電用シリコンウェハ))において、固定資産の減損損失を計上したこと等により、その他の資産は前連結会計年度末に比べ1,943,898千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

その他(P V (太陽光発電用シリコンウェハ))において、太陽電池ウェハの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,552,351千円計上しました。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,446	182,847	1,725,293	108,075	1,833,369	—	1,833,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,152	—	1,152	27,634	28,786	△28,786	—
計	1,543,598	182,847	1,726,445	135,710	1,862,156	△28,786	1,833,369
セグメント利益又は損失(△)	159,318	△20,709	138,609	17,753	156,362	△1,949	154,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハ)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度末において「P V 事業」及び「E D L C 事業」の製造から撤退しました。

これに伴い、前連結会計年度末において報告セグメントとしていた「P V 事業」及び「E D L C 事業」については、量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。